

2017年夏季ボーナス支給動向 2017年度賃上げ・初任給動向

〈2017年夏季ボーナス支給動向〉

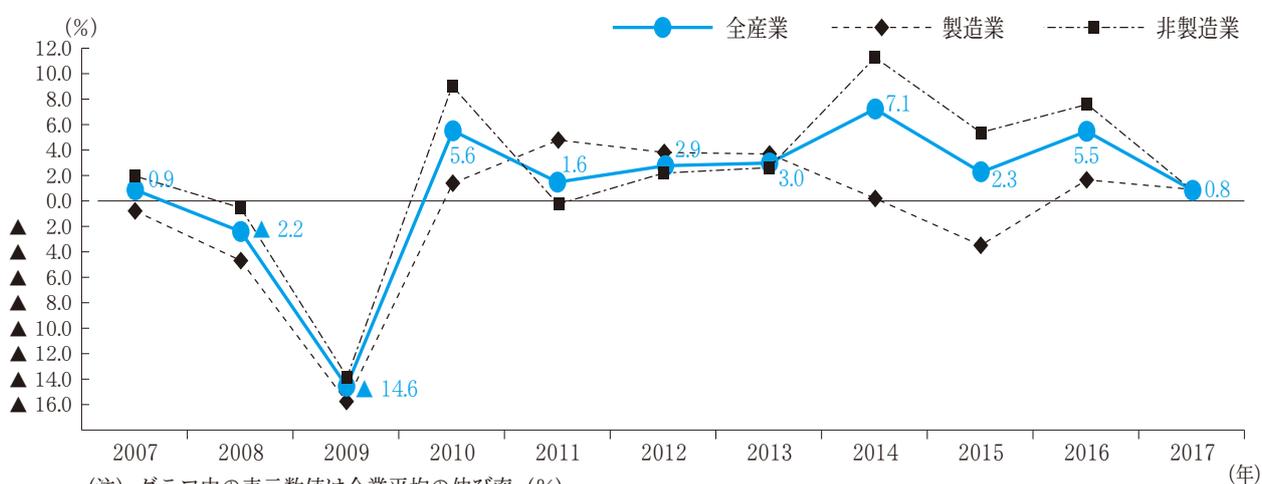
支給額0.8%増で8年連続のプラス

県内民間企業の2017年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査（全産業・企業単純平均、有効回答93社、平均年齢42.8歳）によれば、平均ボーナス支給額は393,100円で、前年同期の389,900円に比べ支給額は+3,200円、増減率では+0.8%（前年同調査+5.5%）と8年連続のプラスとなった。また業種別では、製造業の支給額が前年同期比+0.8%と2年連続のプラス、一方非製造業は同+0.8%と6年連続のプラスとなった。

ボーナス支給額の増減を企業割合（社数構成比）で見ると（次頁）、支給額が昨夏より増加した企業は61.3%と、前年同調査の55.4%から5.9ポイント上昇し、2014年以来、3年ぶりに6割を超える割合となった。一方、減少先の企業割合も前年の22.8%から26.9%と4.1ポイント上昇しており、引き続き低水準ながら明暗が分かれるかたちとなった。全体としては、足もとの業績が堅調であることから支給状況に底堅さは見られるものの、昨夏に比べると勢いが弱い結果となった。

〈参考〉各企業の従業員数を考慮した、全産業一人当たりの加重平均支給額（平均年齢38.3歳）は640,500円で、前年同期と比べ支給額は同額（前年同調査▲3,100円）、増減率は±0%（同▲0.5%）と横ばいであった。

夏季ボーナス伸び率の推移（前年同期比）



支給額増減（前年同期比）における企業割合の推移

(%) (ポイント)

	増 加	横 ば い	減 少	「増加」－「減少」
2007年 夏季	52.5	15.8	31.7	20.8
2008年 夏季	34.6	24.0	41.3	▲ 6.7
2009年 夏季	18.8	19.8	61.5	▲ 42.7
2010年 夏季	50.0	22.7	27.3	22.7
2011年 夏季	48.0	22.8	29.3	18.7
2012年 夏季	47.3	27.7	25.0	22.3
2013年 夏季	54.3	21.0	24.8	29.5
2014年 夏季	68.4	17.5	14.0	54.4
2015年 夏季	56.4	20.0	23.6	32.8
2016年 夏季	55.4	21.8	22.8	32.6
2017年 夏季	61.3	11.8	26.9	34.4

製造業・非製造業別支給動向

製造業（有効回答28社、平均年齢42.2歳）の平均支給額は426,500円で、前年同期比＋3,500円（前年同調査＋7,200円）、増減率＋0.8％（同＋1.7％）と2年連続でプラスとなった。支給額増減の企業割合では、増加割合が75.0％と前年の56.3％から18.7ポイント上昇し、減少割合については14.3％と前年の34.4％から20.1ポイントのマイナスに転じた。業種別では食料品製造業や一般機械製造業、パルプ・紙製造業などが増加した。

一方、非製造業（有効回答65社、平均年齢43.1歳）の平均支給額は378,700円で、前年同期比＋3,100円（前年同調査＋27,900円）、増減率＋0.8％（同＋7.5％）と、増加率は鈍化したものの6年連続のプラスとなった。支給額増加の企業割合は55.4％（同55.1％）と前年とほぼ同率だった一方で、減少割合については32.3％（同17.4％）と14.9ポイント上昇した。業種別では、建設業や運輸業が増加した反面、不動産業の落ち込みが目立っている。また小売業や卸売業、サービス業では、支給増減で企業間でのばらつきがみられた。

業種別の支給額動向（企業平均）

業 種	回答社数	支給額（千円、％）				構成比（％）		
		本 年	前 年	前年差	前年比	増 加	横ばい	減 少
製 造 業	28	426.5	423.0	3.5	0.8	75.0	10.7	14.3
非製造業	65	378.7	375.6	3.1	0.8	55.4	12.3	32.3
全 産 業	93	393.1	389.9	3.2	0.8	61.3	11.8	26.9

従業員規模別支給動向

従業員規模別に見ると、1～9人、10～29人、30～49人の小・中規模先で前年比プラスとなっている反面、50人以上の規模先では前年比マイナスに転じる結果となった。中でも1～9人の規模先では、+9.3%（支給額の前年差+25,600円）と全規模平均+0.8%（同+3,200円）を大幅に上回っている。一方、50～99人、100～199人、200人以上の規模先では、それぞれ▲0.4%（同▲1,500円）、▲0.7%（同▲2,800円）、▲2.1%（同▲12,000円）とマイナスであるが、これは一部企業の大幅減を反映したかたちとなっている。

支給額増減の企業割合を見てみると、全ての階層で増加先の割合が減少先と同率または減少先を上回っており、前年に続き、企業規模の大小に関わらず、ボーナス増額の様子が見てとれる。中でも、100～199人の規模先では増加割合が80%と高水準となっている。

従業員規模別の支給額動向（企業平均）

従業員規模	回答社数	支給額（千円、%）				構成比（%）		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
1～9人	7	300.6	275.0	25.6	9.3	57.1	28.6	14.3
10～29人	26	321.3	311.8	9.5	3.0	65.4	11.5	23.1
30～49人	16	410.3	403.8	6.5	1.6	43.8	12.5	43.8
50～99人	15	372.2	373.7	▲1.5	▲0.4	53.3	13.3	33.3
100～199人	15	401.3	404.1	▲2.8	▲0.7	80.0	0.0	20.0
200人以上	14	566.7	578.7	▲12.0	▲2.1	64.3	14.3	21.4
全規模	93	393.1	389.9	3.2	0.8	61.3	11.8	26.9

<参考>ボーナス支給（予定）時期

支給時期	5月	6月			7月			8月			9月	未定	合計
		上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬			
構成比（%）	1.1	6.4	14.0	12.9	14.0	19.4	11.8	12.9	3.2	0.0	1.1	3.2	100.0
		33.3			45.2			16.1					

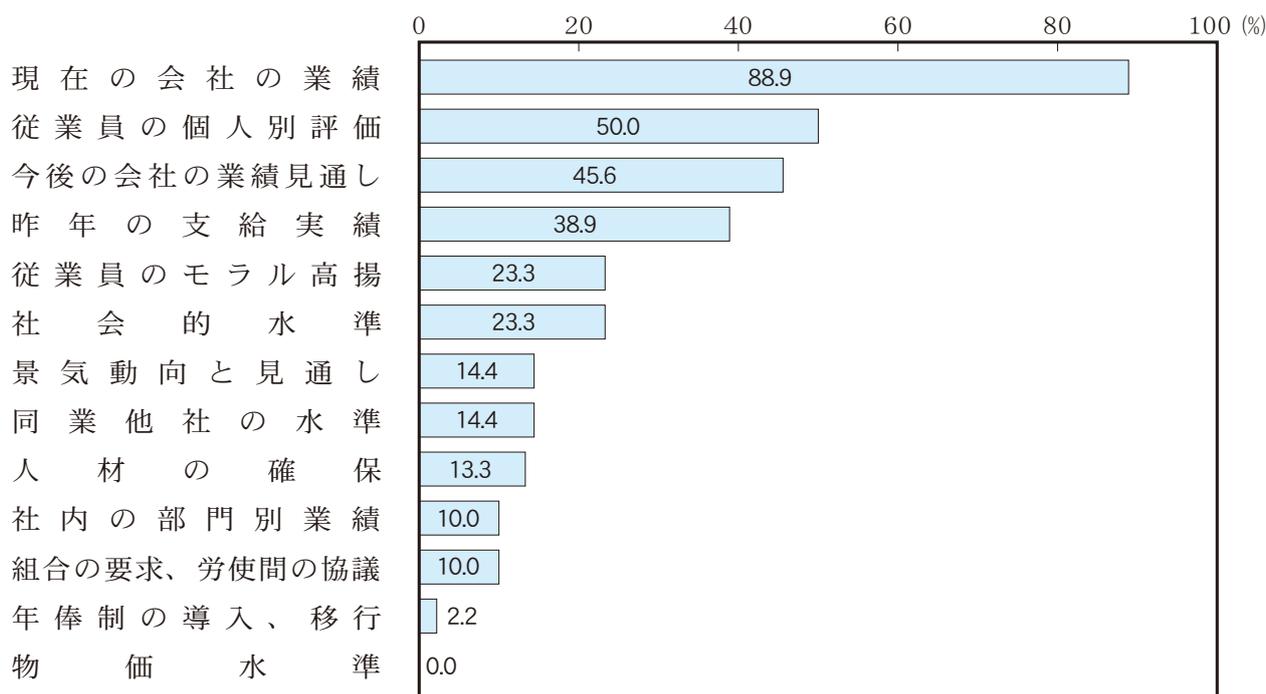
ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給に際して重視した事項（回答社数93社のうち有効回答90社、回答数301、平均回答数3.3）を見ると、例年同様「現在の会社の業績」が88.9%（前年同調査87.6%）と最も高く、足もとの業績をボーナスに反映させる、いわゆる業績連動型が広く浸透している。以下「従業員の個人別評価」が50.0%（同39.2%）、「今後の会社の業績見通し」が45.6%（同45.4%）、「昨年の支給実績」が38.9%（同52.6%）と続き、前年と順位が異なるものの、上位4事項に変動はない。

特徴的な動きとしては「従業員の個人別評価」が+10.8%と大幅に上昇した一方で、「昨年の支給実績」が▲13.7%と大幅に低下しており、各従業員の貢献度に相応した配分を重視する傾向が強まっている。

業種別に見ると、製造業では「景気動向と見通し」や「従業員のモラル高揚」などが、非製造業では「昨年の支給実績」や「人材の確保」などの回答率が全体の平均回答率を上回っている。

ボーナス支給に際して重視した事項（複数回答）



— 調査要領 —

調査時期	2017年6月下旬～8月上旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 308社
有効回答	93社

〈2017年度賃上げ・初任給動向〉

賃上げ4,300円、賃上げ率+1.6%と増勢は鈍化

県内民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査（有効回答99社、平均年齢39.0歳、定期昇給分を含む）によると、2017年度の全産業の賃上げ額は+4,300円（前年同調査+5,800円）、賃上げ率は+1.6%（同+2.1%）となり、なお高水準にはあるものの、増勢は鈍化した。

業種別に見ると、製造業（平均年齢37.9歳）は賃上げ額+3,800円、賃上げ率+1.4%（前年同調査の製造業・平均年齢37.6歳、同+6,200円、同+2.3%）と、増勢は鈍化した。この間、非製造業（平均年齢42.3歳）は賃上げ額+5,600円、賃上げ率+2.2%（前年同調査の非製造業・平均年齢42.1歳、同+4,500円、同+1.6%）で、額、率とも4年ぶりに製造業を上回り、全体を下支えした。

（参考）各企業の従業員数を考慮しない単純平均で見ると、製造業（平均年齢42.8歳）が賃上げ額+2,100円、賃上げ率+0.9%（前年同調査・平均年齢42.9歳、賃上げ額+3,700円、賃上げ率+1.5%）、非製造業（同43.0歳）が+3,100円、+1.2%（同・43.0歳、+5,300円、+1.9%）、産業全体（同42.9歳）では+2,800円、+1.1%（同・43.0歳、+4,800円、+1.8%）であった。

平均賃金動向

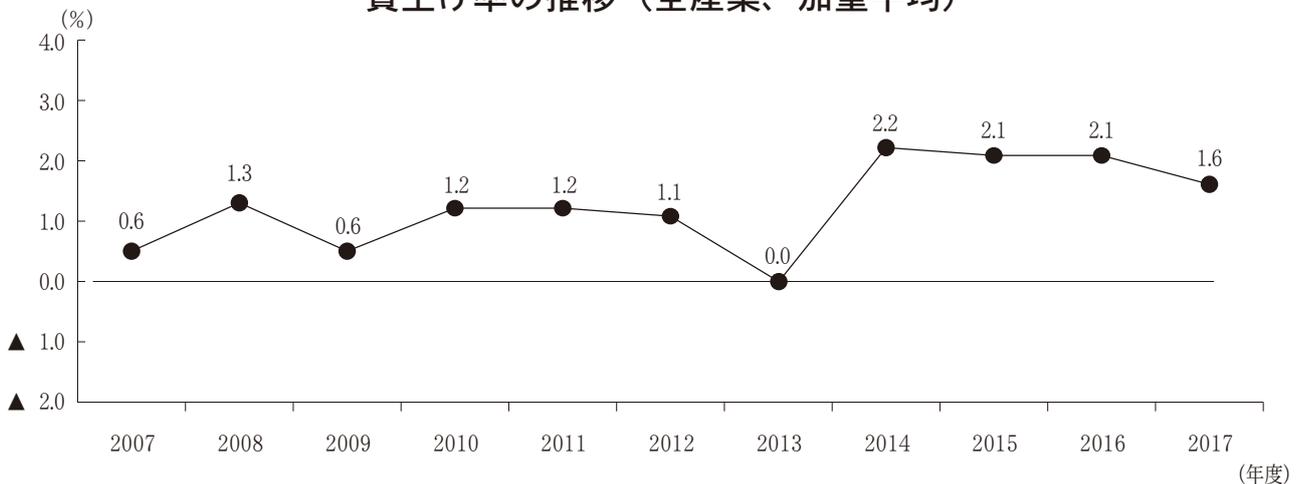
（単位：歳、円、%）

業種	平均年齢	新賃金	旧賃金	賃上げ額	賃上げ率
製造業	37.9	282,900	279,100	3,800	1.4
非製造業	42.3	261,300	255,700	5,600	2.2
全産業	39.0	277,700	273,400	4,300	1.6

（注1）従業員数による加重平均で算出。

（注2）100円未満は四捨五入。

賃上げ率の推移（全産業、加重平均）



賃上げ実施企業は4年ぶりに70%を下回る

賃金改定の動向を社数構成比で見ると、賃上げを実施した企業割合は63.6%と、前年同調査の72.7%から9.1ポイント低下し、4年ぶりに70%を下回った。また賃金を下げた企業割合は18.2%と昨年(同3.6%)よりも大幅に上昇しており、政府が賃上げの旗を振るいわゆる「官製春闘」が4年目となる中で、県内企業は賃上げの実施に慎重な様子が見え始める結果となった。

賃上げの企業割合を業種別に見ると、製造業では前年同調査72.7%→今回67.7%(▲5.0ポイント)と低下し、非製造業でも同72.7%→同61.8%と▲10.9ポイント低下した。一方、賃金を下げた企業割合は、製造業では同3.0%→同16.1%(+13.1ポイント)、非製造業は同3.9%→同19.1%(+15.2ポイント)と、製造業、非製造業ともに大幅に上昇した。なお食品製造業や一般機械製造業、卸売業など一部では賃上げに積極的な動きが見られた。

賃金改定の企業割合

業 種	回答社数	社 数			構成比 (%)		
		増 加	横ばい	減 少	増 加	横ばい	減 少
製 造 業	31	21	5	5	67.7	16.1	16.1
非製造業	68	42	13	13	61.8	19.1	19.1
全 産 業	99	63	18	18	63.6	18.2	18.2

従業員規模別に見ると、1～9人の規模先を除く5階層で賃上げが実施されており、中でも100～199人の規模先では、賃上げ率+2.1%と全体平均(同+1.6%)を上回っている。

従業員規模別の平均賃金動向

(単位：歳、円、%)

従業員規模	回答社数	平均年齢	新賃金	旧賃金	賃上げ額	賃上げ率
1～9人	10	43.7	221,700	223,500	▲1,800	▲0.8
10～29人	26	45.1	265,400	263,900	1,500	0.6
30～49人	17	41.6	276,700	274,800	1,900	0.7
50～99人	17	41.7	260,600	256,600	4,000	1.6
100～199人	14	40.2	268,400	262,900	5,500	2.1
200人以上	15	38.3	280,700	276,400	4,300	1.6
全規模	99	39.0	277,700	273,400	4,300	1.6

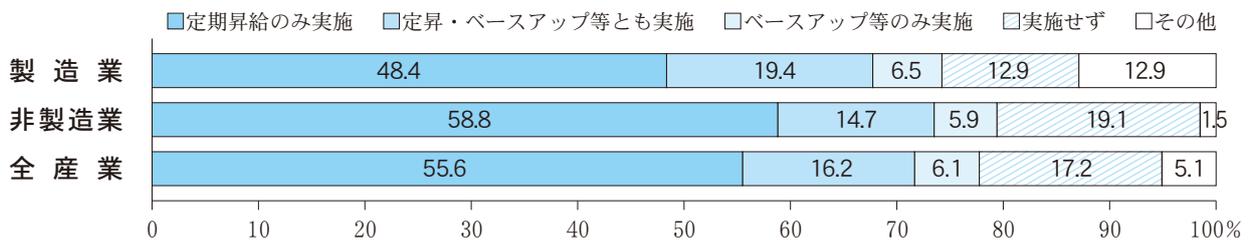
(注1) 従業員数による加重平均で算出。

(注2) 100円未満は四捨五入。

賃金改定でベア実施の企業割合は22.3%に低下

賃金改定の内容を見ると、全産業において「定期昇給のみ実施」が前年40.9%→今回55.6%、「定昇・ベースアップ等とも実施」が同22.7%→同16.2%、「ベースアップ等のみ実施」同10.9%→同6.1%、「実施せず」同20.0%→同17.2%となっており、ベースアップ（ベア）を実施した企業割合は同33.6%→同22.3%と、前年の同調査から11.3ポイント低下しており、同調査を開始した2014年以降、初めて30%を下回る結果となった。

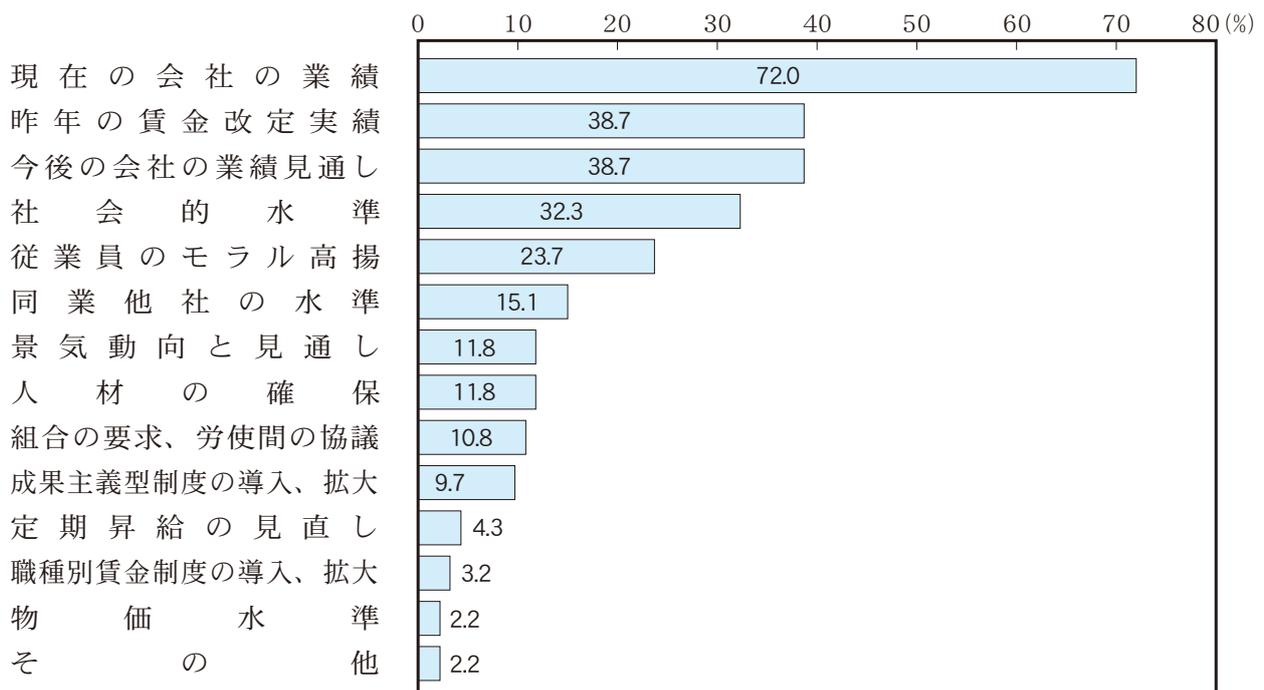
ベア実施の企業割合を業種別で見ると、製造業が25.9%（前年同調査18.2%）に対し、非製造業が20.6%（同40.3%）と、同調査開始以降、初めて製造業の割合が高くなった。



賃金改定における重視事項

賃金改定に際して重視した事項（有効回答93社、平均回答数2.8）を見ると、「現在の会社の業績」が72.0%（前年同調査66.4%）で最も高く、次いで「昨年の賃金改定実績」と「今後の会社の業績見通し」が38.7%（同27.3%、同44.5%）となっており、昨年の実績を踏まえながらも、従来通り自社の業績を重視する姿勢がうかがえる。上位3項目以外で前年同調査と比較して回答割合が上昇した項目は、「組合の要求、労使間の協議」が前年6.4%→今回10.8%、「景気動向と見通し」が同9.1%→同11.8%、「成果主義型制度の導入、拡大」が同7.3%→同9.7%などとなっている。

賃金改定に際して重視した事項（複数回答）



高校卒・大学院卒の初任給は上昇

2017年度の初任給動向（有効回答60社）を見ると、高校卒155,900円・上昇率+0.2%（前年同上昇率▲0.1%）、短大卒（高専及び専修学校を含む）173,900円・▲1.0%（同+0.2%）、大学卒197,100円・▲0.6%（同▲0.9%）、大学院卒226,600円・+2.0%（同▲1.1%）となり、高校卒と大学院卒はプラスに転じた。一方で、短大卒はマイナスに転じ、大学卒については2年連続のマイナスとなった。

業種別に見ると、製造業（有効回答19社）では高校卒156,500円・上昇率±0.0%（前年同上昇率+0.1%）、短大卒177,800円・+1.3%（同▲0.4%）、大学卒203,900円・▲0.3%（同▲1.1%）、大学院卒231,300円・+0.6%（同+0.9%）、また非製造業（有効回答41社）では高校卒151,400円・上昇率+1.0%（同▲1.1%）、短大卒171,100円・▲2.6%（同+0.6%）、大学卒186,000円・▲0.4%（同+0.3%）、大学院卒192,000円・+1.9%（同±0.0%）となっており、初任給は、大学院卒のみ製造業・非製造業ともにプラスであるが、全体的に見るとプラスとマイナスが混在しており、総じてやや頭打ちの状況がうかがえる。

2017年度初任給の動向

（単位：円、%）

学 歴	今春平均	昨春平均	差 額	上 昇 率
高 校 卒	155,900	155,600	300	0.2
短 大 卒	173,900	175,600	▲ 1,700	▲ 1.0
大 学 卒	197,100	198,300	▲ 1,200	▲ 0.6
大 学 院 卒	226,600	222,100	4,500	2.0

（注1）新卒者採用人数による加重平均で算出。

（注2）100円未満は四捨五入。

— 調 査 要 領 —

調査時期	2017年6月下旬～8月上旬	
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式	
調査対象	県内主要企業	308社
有効回答	賃上げ動向	99社
	初任給動向	60社